

阪神大震災16年

減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム2011

2011年1月16日 朝日新聞(大阪)朝刊

都市防災 戦略は

「災害に強い都市の構築」をテーマにした「減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム2011」(ひょうご震災記念21世紀研究機構など主催、朝日新聞社など後援)が13日、神戸市内であった。世界的に都市部への人口集中が急激に進む中、世界各地の取り組みや課題を話し合った。(パネル討論のコーディネーターは河田恵昭・人と防災未来センター長)

国連国際防災戦略事務局次長



スウェーデン出身。NGO代表などを経て、15年前に国連職員に。国連防災世界会議の開催や国際社会の防災の指針となる「兵庫行動枠組」の起草に尽力した。

ヘレナ・モリン・バルデス氏

国連は防災戦略の一環として、も後悔はないし、あったとして、災害に強い都市をつくるキャンペーンを行っている。今や世界人口の半分以上が都市に集中し、多くの国々では人口の80%が都市に住む。貧困が世界を席巻する中、どの国でも都市で災害に脆弱な貧困層が増えている。「地震で人が死ぬのではなく、被災者が死んでいる」と話している。

アジア太平洋都市間協力ネットワーク事業部長



インドネシア生まれ。現在、アジア太平洋地域の都市問題に取り組む「アジア太平洋都市間協力ネットワーク」の事業部長を務めている。

ベルナデシア・イラワティ・チャンドラアウイ氏

中越地震や中越沖地震などの災害に見舞われた長岡市は、日本一災害に強い都市(まち)を作る目標を掲げている。ハードの整備よりは市民力、地域のコミュニティの力が大切だ。中越地震の後に「中越市民防災安全士」という制度を作った。1

ハードより市民力

人1万5千円の受講料がかかるが、高校生以上の市民を対象にこれまで5年間で約2500人を育成した。いざという時にリーダーになる仕組みだ。不幸は幸福の入り口と言った。地震で市民の意識が高まり、受講料を払っても資格を得ようとする人が年50人いた。最後は人の力だと思ふ。つまり自助、共助、公助の組み合わせで復興、減災を実現している。東浦 緊急救援にとどまらず、復旧、復興への切れ目のない展開が求められている。支援は、将来の災害に対する脆弱性を軽減するところにも向けたいといかない。その中にその土地の人々の防災に対する知識や救急法などの技術取得がある。緊急救援の最初の段階は自助、共助であり、国際支援ではない。この点が重要だ。また、国際災害対応法というよ

マカティ市シニアアドバイザー



フィリピン・マニラ首都圏の金融センターであるマカティ市の市長上級顧問。地震などの災害が起こった際のリスク管理の専門家でもある。

ヴィオレッタ・ソメラ・セヴァ氏

問われる統治・投資

地震による倒壊で人は命を落とす。と、よく言われる。昨年のハイチ地震では、建物の構造が地震に耐えられず多くの死傷者が出た。スラムなどの非正規居住区がリスク要因になった。建築基準はあっても守られていないという現実がある。アフガニスタンのカブール市長は「政府内の腐敗など様々な問題で規制が十分でない。非正規居住区だけでなく、一見立派に見える高層建築物も規制が不十分だ」と話している。急激な都市化が進む中、都市をきちんと統治し、コントロールできているかが問われている。賢い投資をし、安全な建物をつくっていくことが重要だ。

若い人に知恵伝えよう



俳優・国連開発計画親善大使 紺野美沙子氏

こんの・みさこ 俳優としてテレビや映画で活躍。1998年から国連開発計画(UNDP)親善大使として、開発途上国など世界の災害現場を訪れている。

国際救援法整備を

1998年から国連開発計画親善大使として、8カ国1地域を訪ねた。日本でも前かが、途上国ではそうではない。子どもたちは学校にも行けず、何往復もして汚い水をくむ。1日4千人がそういう水で命を落とす。現場を見ると愕然とする。そんな話を日本の小学生にすると「かわいそう」と言うが、「かわいそうじゃないよ」と答えている。以前、ネパール出身の大学生に「貧しいかもしれないけど、家族で支え合って楽しく暮らしている。日本の「貧困」という言葉を聞いて驚かされた。ガーナの首都アクラから車で3時間ほどのマンヤクロボ地区はHIV(エイズウイルス)で両親を亡くした孤児が多く、クインマンザという地元のおばさんたちが1人当たり6人の里親になって育てている。厳しい自然や経済状況から生まれる人の絆の強さは、私たちが経済発展とともに失ったものではないか。昨年7月には、2005年10月に7万人以上が犠牲になった大地震があったパキスタンのアザドカシミール地方を訪ねた。山間部など貧しい地域の支援は不十分で、幹線道路に出る道が整備されておら

新潟県・長岡市長



森民夫氏

もり・たみお 建設省職員として都市・住宅政策など担当。1999年に長岡市長になり、中越地震の復興を指揮した。全国市長会長も務める。

日本赤十字看護大特任教授



東浦洋氏

ひがしむら・ひろし 日本赤十字看護大の特任教授(国際・災害看護)。日本赤十字社時代は、国際担当として被災地の救護活動に携わった。

首長交代後も継続

河田 首長が代わっても防犯プログラムを継続することが重要だ。私たちは、各都市がアクションプランを議会で採択することをお願いしている。市長は代わってもプログラムは継続する。アジアには災害に脆弱なスラムが増えている。そうしたコミュニティ自身も、自助努力で何らかのうなものができないか考えている。被災国の国家主権の問題もあり、スマトラ島沖地震の津波の時、ある国は国際救援を断った。そういうことも含めて、大災害の時は一つボタンを押せば国際救援できる仕組みを国内法に盛り込むよう、赤十字のガイドラインで各国政府に勧告している。

東浦 スリランカでは災害の歴史を完全に忘れていたことがあった。1970年代末に現地で行政府の方と話したとき、サイクロン「スリランカには絶対来ない」と言っていた。しかし、実際は70年前に襲われていた。そしてその話をした翌年、再びスリランカを襲った。災害の歴史をもっと出していかないとはいけない。自分たちの経験で学ばないと、情報はなかなか伝わらないんじゃないか。セヴァ 減災はみんながやらなきゃいけない。継続的な学習により思いを共有することが必要だ。政府の側も、お金がムダに使われることがないように住民参加型の予算をつくり、減災を優先させることが必要だ。

基調講演

人と防災未来センター長



かわた・よしあき 京大巨大災害研究センター長、防災研究所長などを歴任。02年から人と防災未来センター長。現在は関西大教授も兼務。

河田恵昭氏

都市に人口が集まり、スラム人口が増えている。1年前、地震災害で23万人が亡くなったハイチでもそうだった。いまだに80万人がテントで生活をしている。途上国で災害が発生すると立ち直ることができない。いま我慢すれば社会がよくなるという確信がないと社会はよくなる。善しな限り、災害に強い地域は生まれない。1〜2年で問題が解決するわけではない。10〜20年と大変な長丁場で、戦略がある。経済援助の中に防災をうまくすり込む必要がある。豊かになれば、当然所得の一部を減災にあてる。経済的に豊かになるプロセスが見えてくると、防災減災への努力が見えてくるのがわかる。

長丁場で意識改革を

貧困、人口増、環境悪化の悪循環を断ち切ることが重要だ。生活に必要な社会インフラの確保、プロジェクトを効果的に動かす人材の確保、教育機関の充実、帰国留学生が本国で専門を生かした仕事ができる仕組み……。息の長い話だが、そういう豊かな視点で考えないといけない。